

徳島市の人口減少の現状

平成 27 年 7 月
徳島市企画政策課

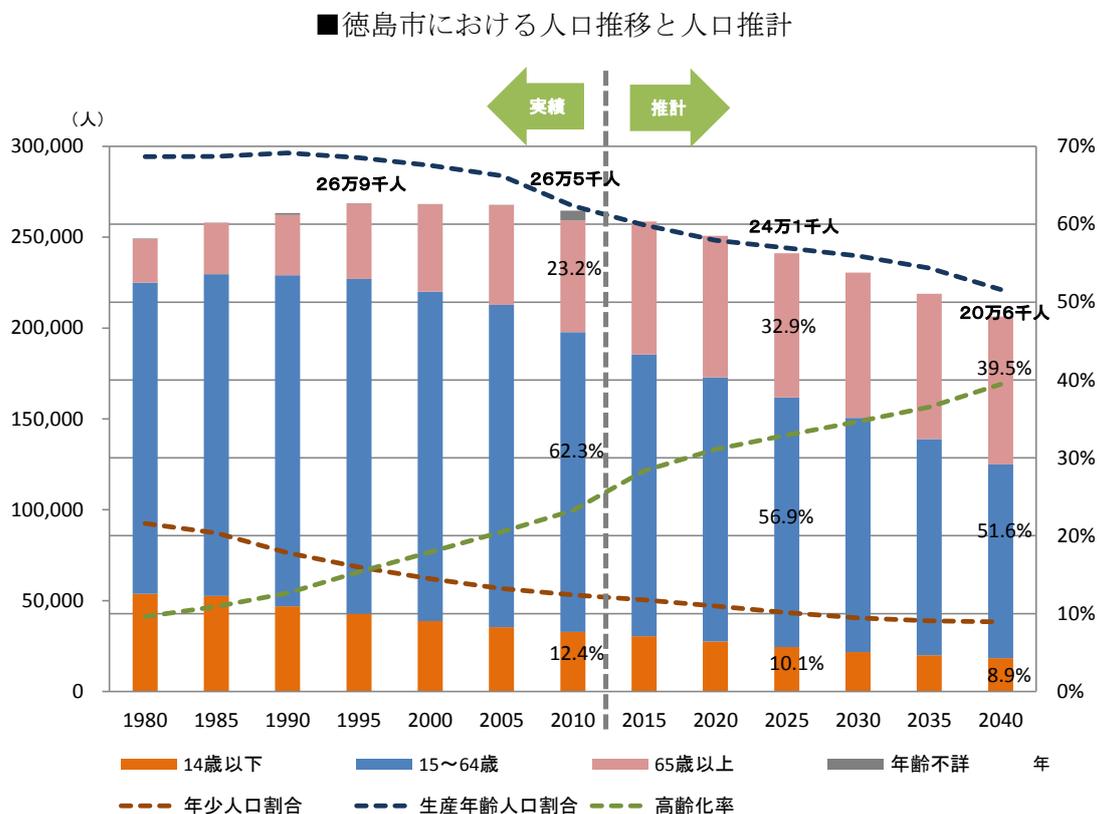
目 次

I 徳島市の現状	1
1 人口動向分析	1
(1) 人口の推移	1
(2) 自然増減と社会増減の推移	3
(3) 自然増減と社会増減の影響	4
(4) 合計特殊出生率の推移	5
(5) 性別・年齢階級別の人口移動の状況	6
(6) 地域間の人口移動の状況	8
(7) 地域、年代別の人口移動の状況	10
2 将来人口の推計と分析	11
(1) 将来人口推計	11
(2) 人口減少段階	12
(3) 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度	13
3 地域産業における人口減少の影響	17
II 人口動態から見た本市の課題	19
III 人口の将来展望	20

I 徳島市の現状

1 人口動向分析

(1) 人口の推移



(出典)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(H25.3)

徳島市の人口（国勢調査）は、1995（平成7）年の約26万9千人をピークに減少傾向にあり、2010（平成22）年には、約26万5千人まで減少している。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計では、今後も減少傾向が続き、2040（平成52）年には、約20万6千人にまで減少すると推計されている。

生産年齢人口（15～64歳）は、1995（平成7）年の約18万4千人をピークに減少を続け、2010（平成22）年には約16万5千人となっている。

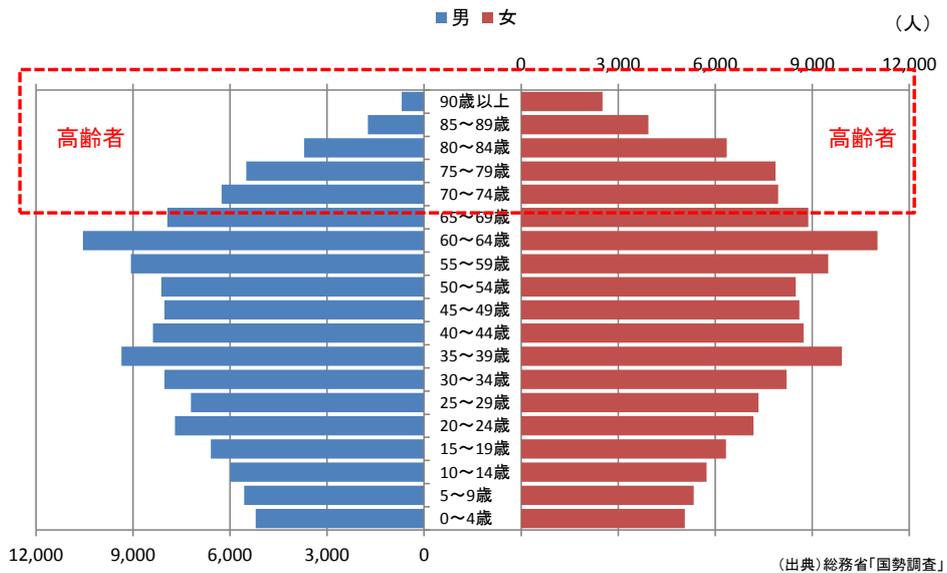
年少人口（0～15歳）も減少を続け、2010（平成22）年には、約3万3千人となっている。生産年齢人口と同様、今後も減少傾向が続き、2040（平成52）年には約1万8千人にまで減少すると推計されている。

1学年あたりの児童・生徒数
約2,200人（2010年） → 約1,200人（2040年）に減少

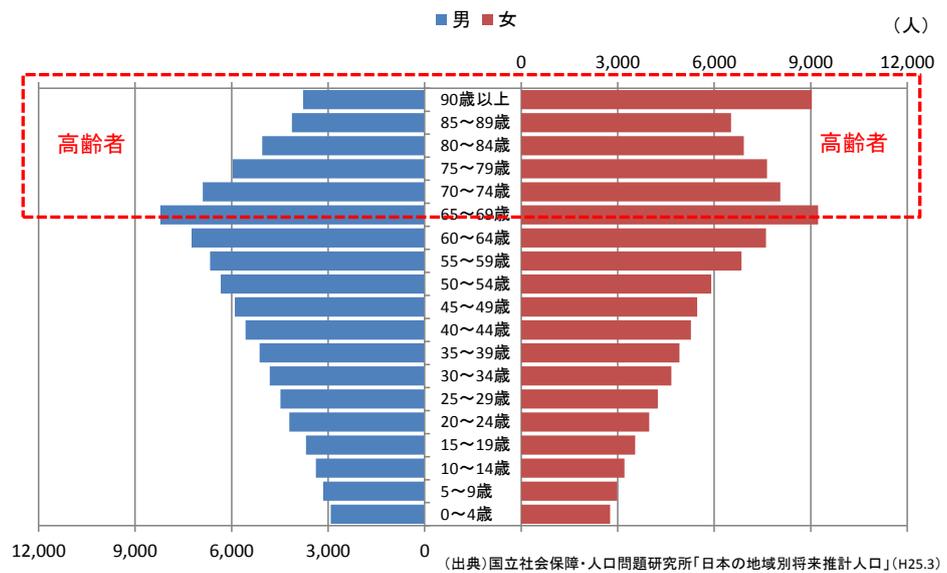
一方、老年人口（65歳以上）は増加傾向にあり、平成10年頃には年少人口を上回り、2010（平成22）年には約6万1千人と、年少人口の約2倍にまで増加している。今後も増加傾向は続き、2040年（平成52）年には約8万1千人にまで増加すると推計されており、総人口に占める割合（高齢化率）は、39.5%に達すると見込まれる。

2040年の徳島市では、人口の約4割が高齢者となる。

徳島市 <2010(平成22)年>

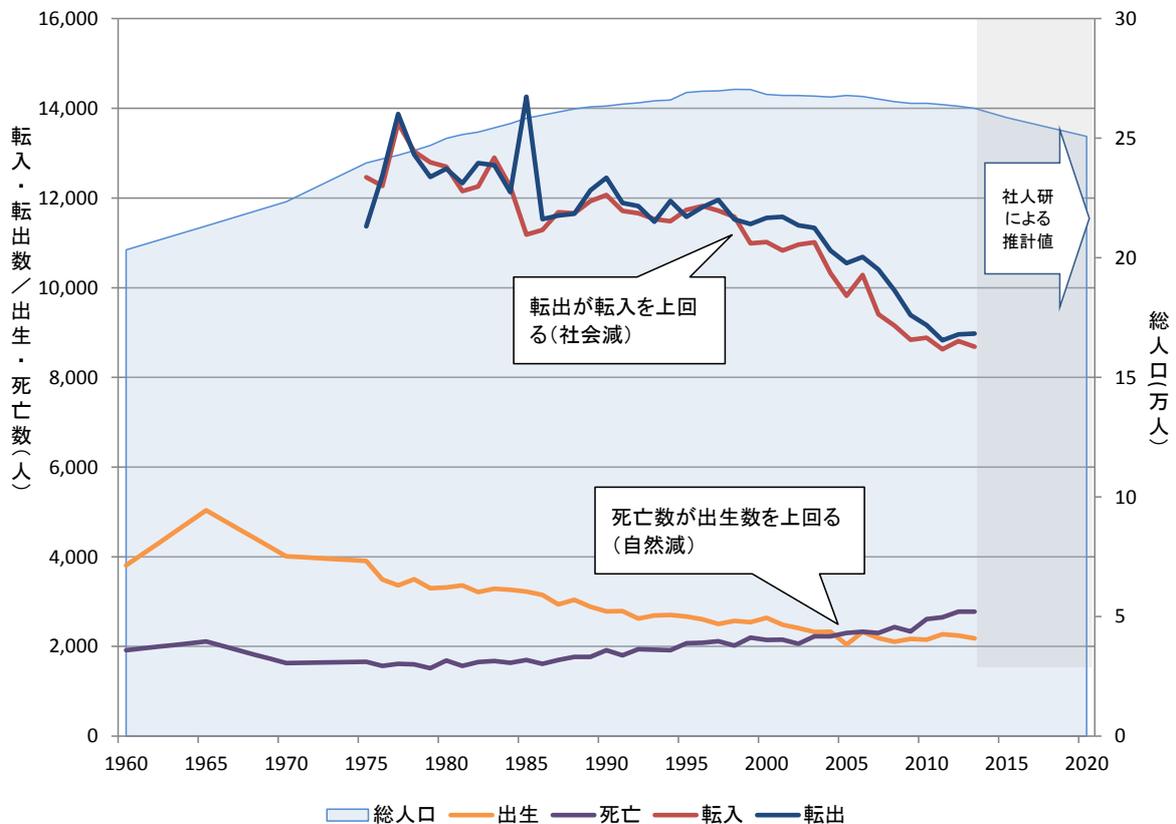


徳島市 <2040(平成52)年>



(2) 自然増減と社会増減の推移

出生・死亡数、転入・転出数の推移(徳島市)



(出典)厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、「徳島県人口移動調査」

出生数は1965(昭和40)年には約5千人に達したが、その後、減少を続け、2001(平成13)年以降は、2千人台の前半で推移している。

死亡数は、1970年代から増加傾向にあり、2005(平成17)年には出生数を上回り、2013(平成25)年には約2千8百人に達している。

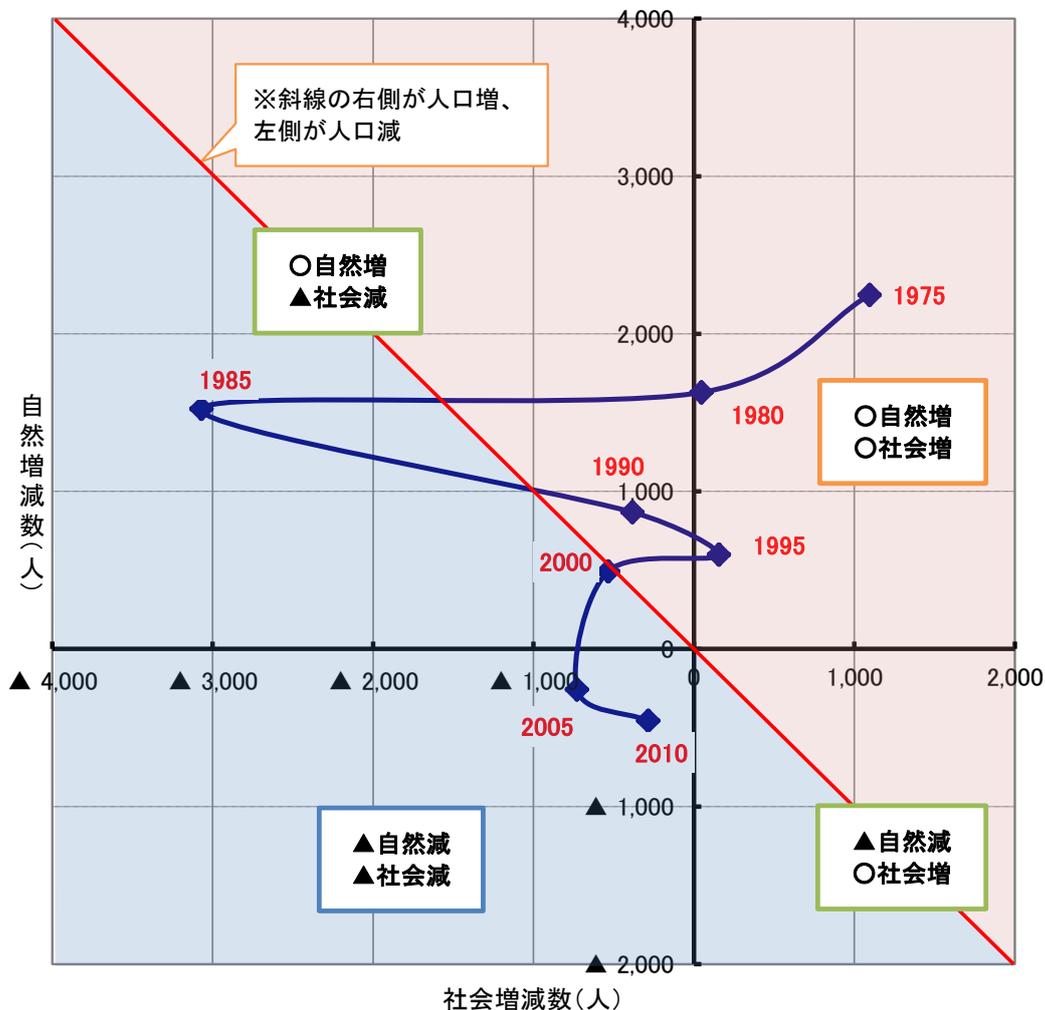
転出、転入は社会情勢に応じて増減があるものの、若干の転出超過で推移しており、平成11年以降転出超過が続いている。また、転入、転出ともに、その総数は、人口移動の主体である若年人口の減少に比例して、減少傾向にある。

>2005(平成17)年以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」が続いており、今後、その傾向はさらに拡大する見込みである。

>1999(平成11)年以降、転出数が転入数を上回る「社会減」が続いている。

(3) 自然増減と社会増減の影響

総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響



(出典)厚生労働省「人口動態調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

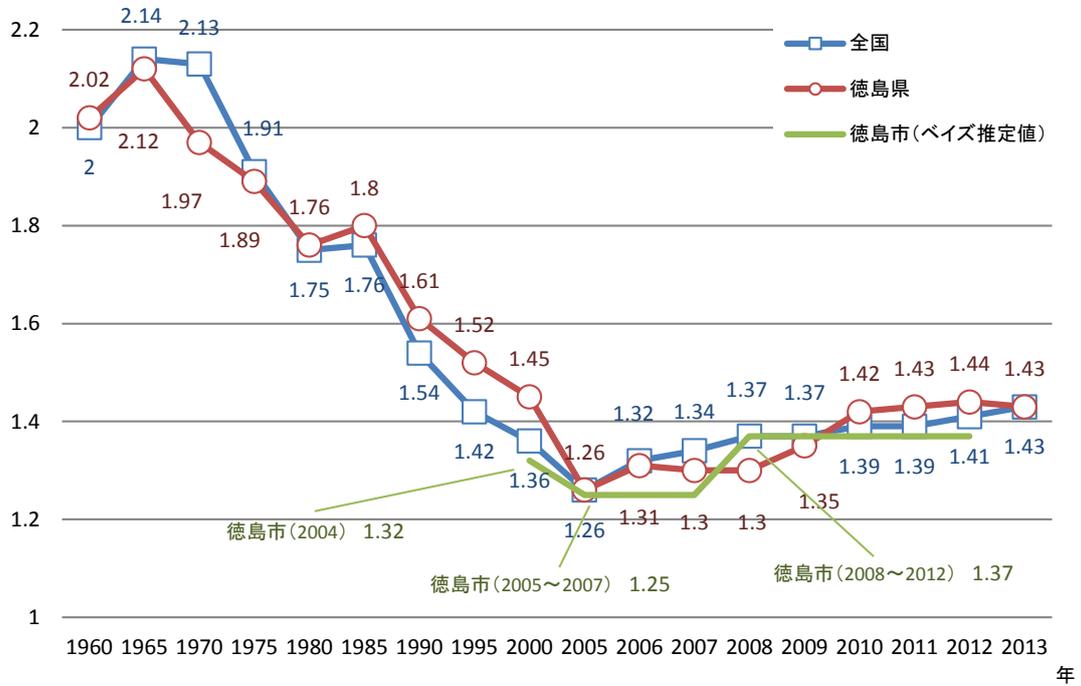
本市の人口に対する自然増減及び社会増減の影響を見ると、1970年代には自然増、社会増の局面にあった。1980年代後半のバブル期には一時的に大きな社会減が自然増を上回ったものの、その後社会減が緩和されたことや、平均寿命の伸びを背景として死亡数の増加が小さかったことなどから、2000年頃までは人口が増加していた。

2005(平成17)年以降は、死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に入ったため、「社会減」と合わせて、急速な人口減少局面に入りつつある。

>本市の人口の増減は、1990年代までは「社会増減」による影響が大きかったが、近年、社会増減の幅は縮小している。
>それに対して、少子高齢化に伴う、自然増減の影響が大きくなりつつある。

(4) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率の推移(全国・徳島県・徳島市)



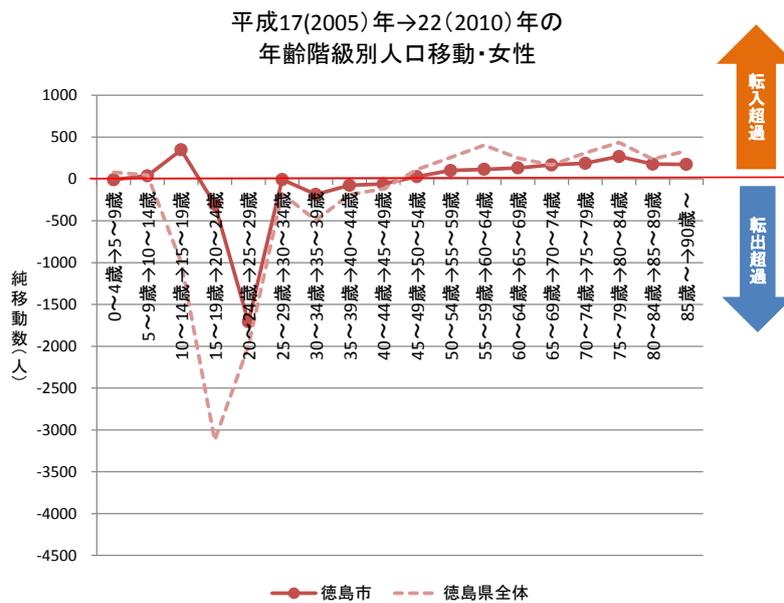
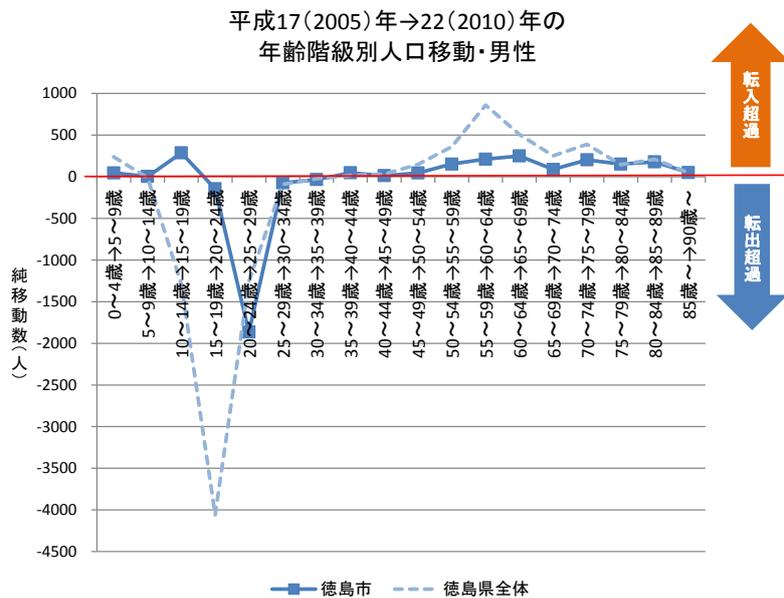
(出典)厚生労働省「人口動態調査」、「人口動態統計特殊報告」

徳島県の合計特殊出生率は、ほぼ全国平均と同様に推移しており、1965（昭和 40）年には 2.12 であったが、2005（平成 17）年には 1.26 まで低下した。近年はゆるやかな上昇傾向にあり、2013（平成 25）年には 1.43 まで回復しているが、人口規模を維持するために必要とされる水準（人口置換水準：2.07）を大きく下回っている。

徳島市の合計特殊出生率（ベイズ推定値）は、2008～2012 年で 1.37 と、県の平均をわずかに下回っている。

>徳島市の合計特殊出生率は近年緩やかな回復傾向にあるものの、全国平均を下回っている。

(5) 性別・年齢階級別の人口移動の状況



(出典) 総務省「国勢調査」

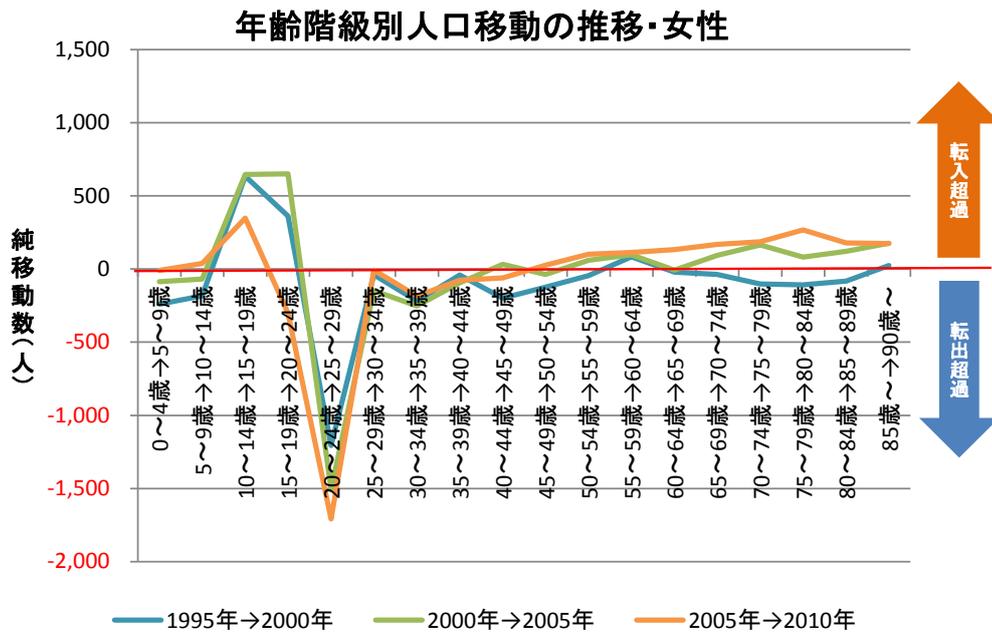
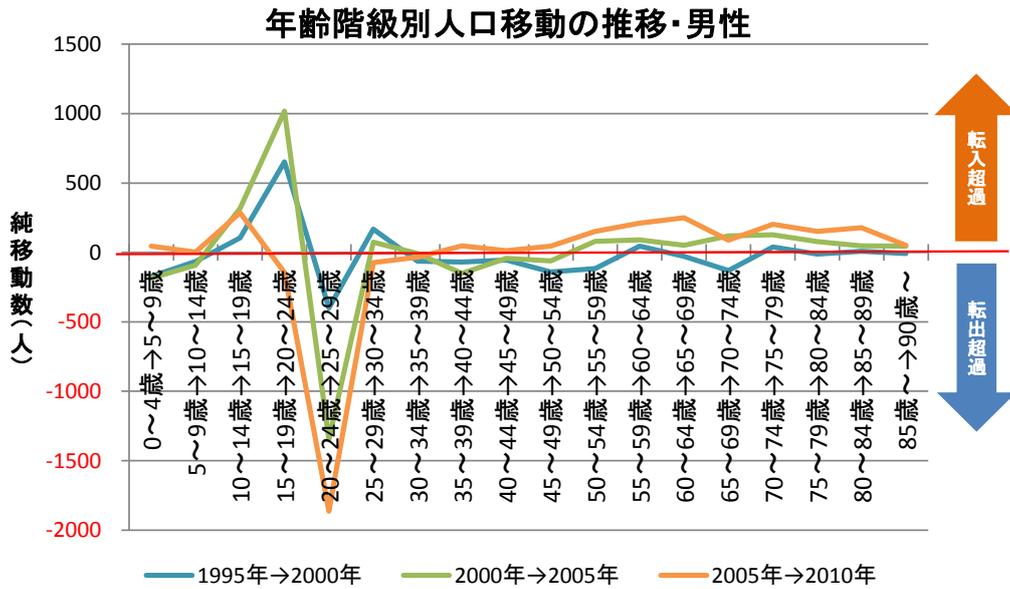
本市では、男性、女性ともに「10～14歳」から「15～19歳」になるときに転入超過の傾向があるのに対して、「20～24歳」から「25～29歳」になるときに大幅な転出超過となっている。

これは、高校、大学への進学に伴い、本市に人口が集中し、大学卒業、就職に合わせて人口が流出しているものと推察される。

徳島県全体の人口移動と比較すると、県全体では「15～19歳」から「20～24歳」になるときに転出のピークがあることと対照的であり、高校、大学が人口移動に与える影響が大きいことをうかがわせる。

それ以外の年代では、特に女性において、50代以降で転入超過の傾向が見られる。

>男性・女性ともに、「大学卒業」や「就職」の時期に大幅な転出超過となっている。

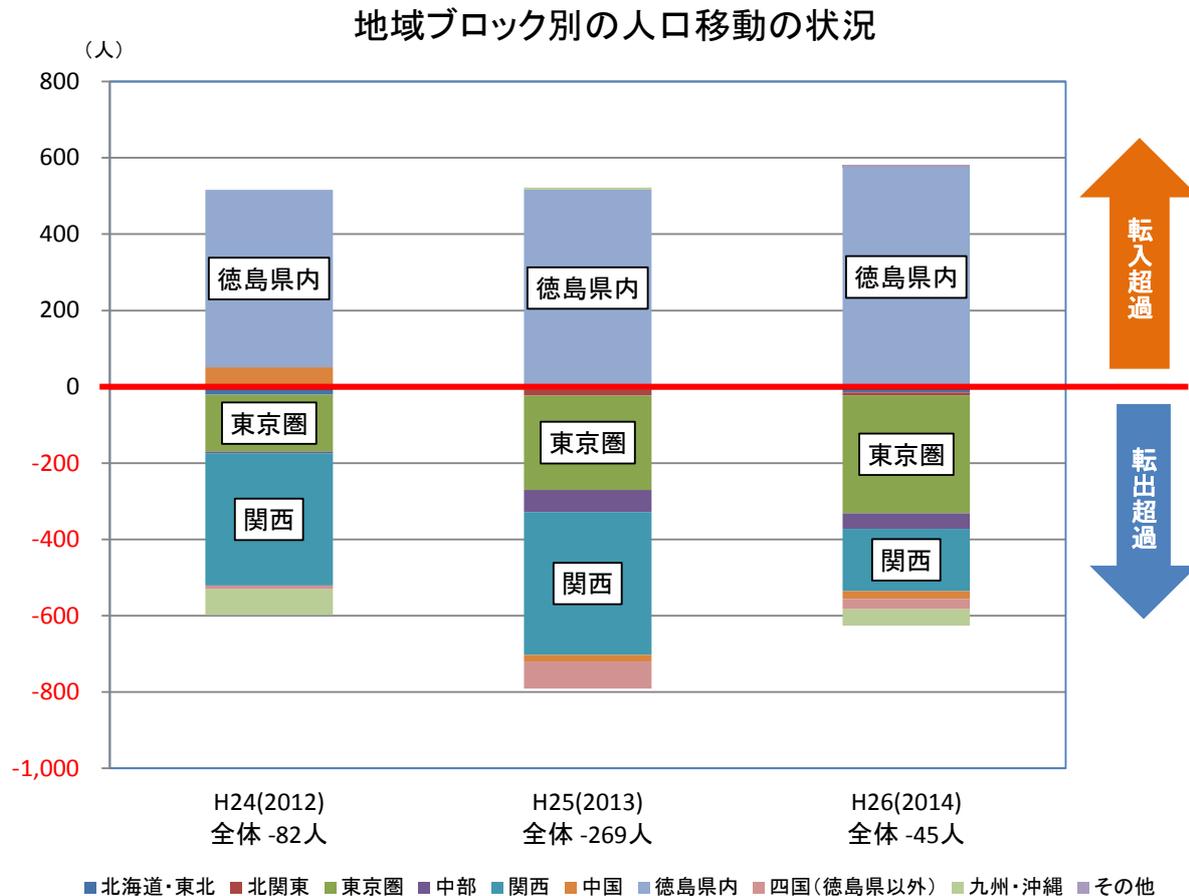


(出典) 総務省「国勢調査」

男女ともに「10～14歳」が「15～19歳」になるとき、「15～19歳」が「20～24歳」になるときの転入超過傾向は近年縮小傾向にある。それに対して「20～24歳」が「25～29歳」になるときの転出超過はさらに拡大傾向にある。

>過去から継続している、高校卒業、大学進学時等の「転入超過」は近年、減少傾向にあるのに対して、大学卒業時の「転出超過」は増加傾向にある。

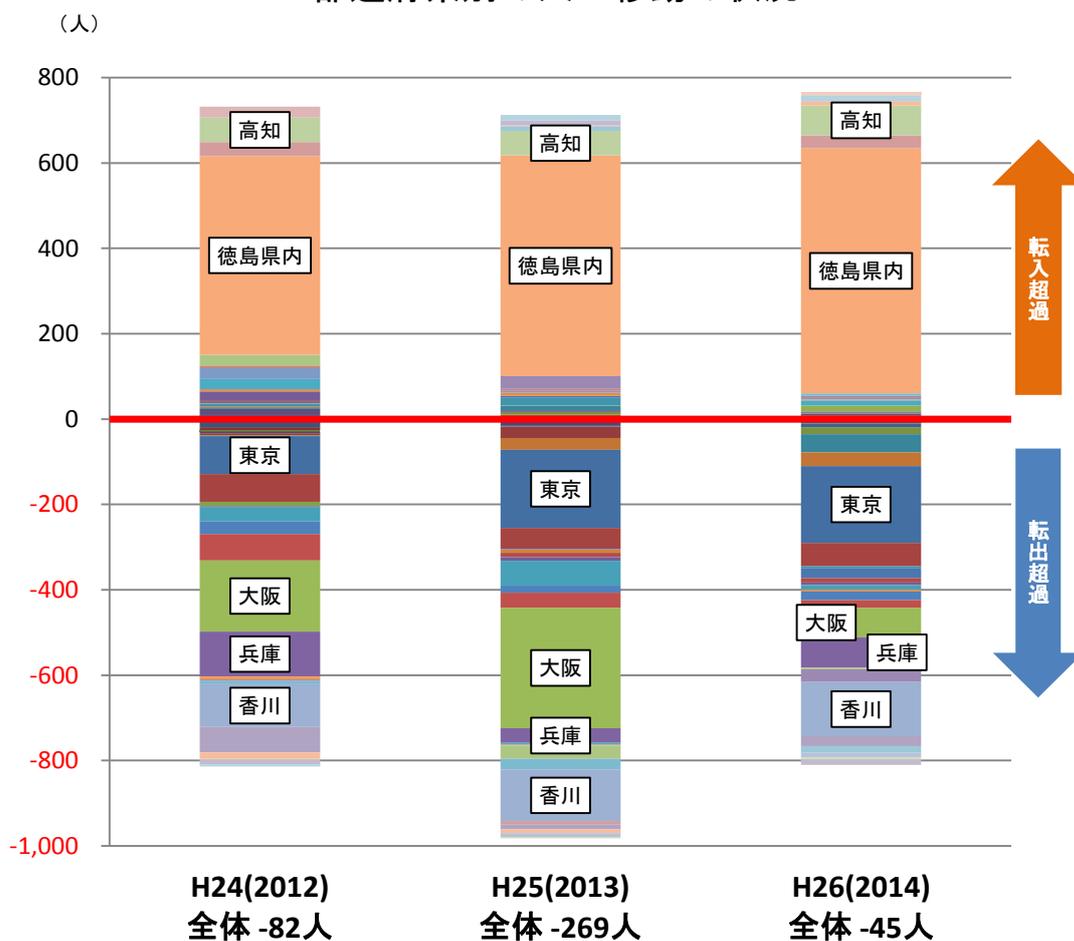
(6) 地域間の人口移動の状況



地域ブロック別の人口移動の状況を見ると、徳島県内の市町村との間では転入超過、徳島県外との間では転出超過の傾向が明確であり、「東京圏」「関西」が主要な転出先となっている。

>本市の社会増減は、全体としては、ほぼ均衡（H26：△45人）しているが、その内訳は、県内からの大幅な転入超過（H26：575人）と、県外への大幅な転出超過（H26：△620人）である。

都道府県別の人口移動の状況

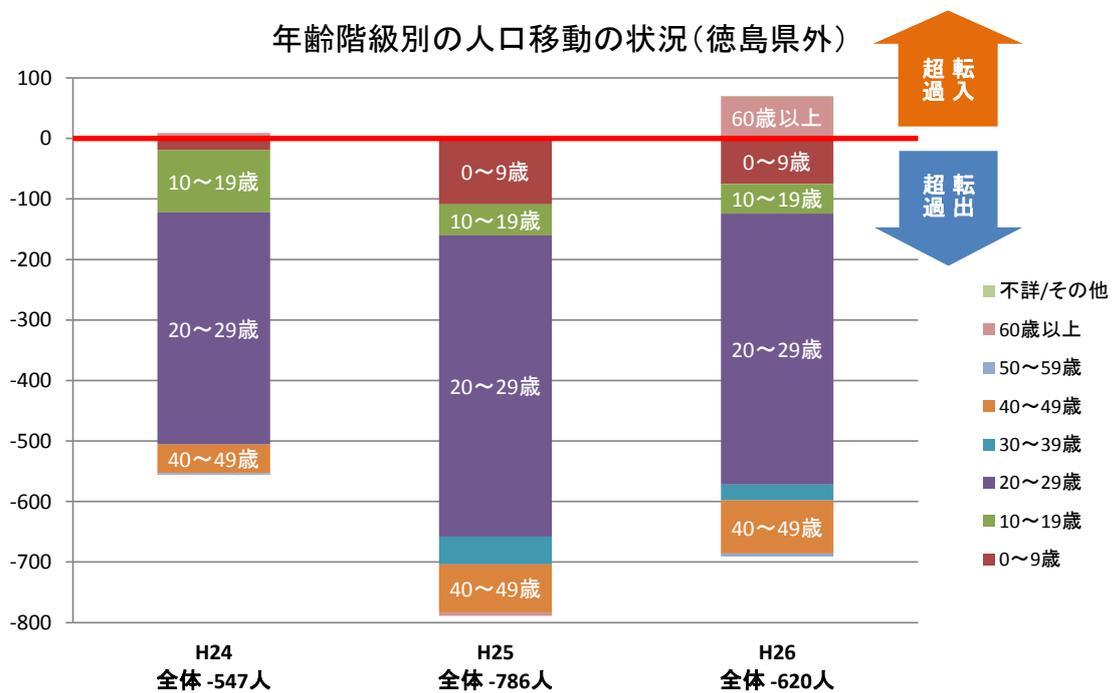
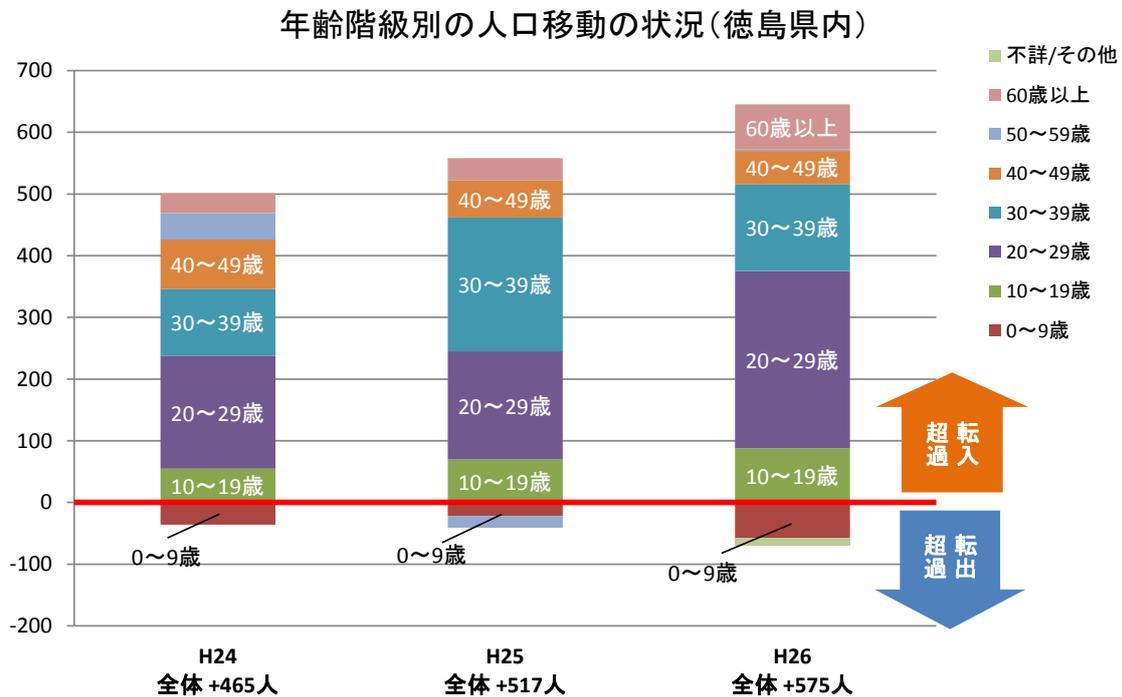


- | | | | | | | | |
|-------|------|------|--------|------|-------|------|-------|
| ■ 北海道 | ■ 青森 | ■ 岩手 | ■ 宮城 | ■ 秋田 | ■ 山形 | ■ 福島 | ■ 茨城 |
| ■ 栃木 | ■ 群馬 | ■ 埼玉 | ■ 千葉 | ■ 東京 | ■ 神奈川 | ■ 新潟 | ■ 富山 |
| ■ 石川 | ■ 福井 | ■ 山梨 | ■ 長野 | ■ 岐阜 | ■ 静岡 | ■ 愛知 | ■ 三重 |
| ■ 滋賀 | ■ 京都 | ■ 大阪 | ■ 兵庫 | ■ 奈良 | ■ 和歌山 | ■ 鳥取 | ■ 島根 |
| ■ 岡山 | ■ 広島 | ■ 山口 | ■ 徳島県内 | ■ 香川 | ■ 愛媛 | ■ 高知 | ■ 福岡 |
| ■ 佐賀 | ■ 長崎 | ■ 熊本 | ■ 大分 | ■ 宮崎 | ■ 鹿児島 | ■ 沖縄 | ■ その他 |

(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

都道府県別の人口移動の状況を見ると、本市への転入超過は、「徳島県内」、「高知」が多く、本市からの転出超過は「東京」、「大阪」、「兵庫」、「香川」が多くなっている。

(7) 地域、年代別の人口移動の状況



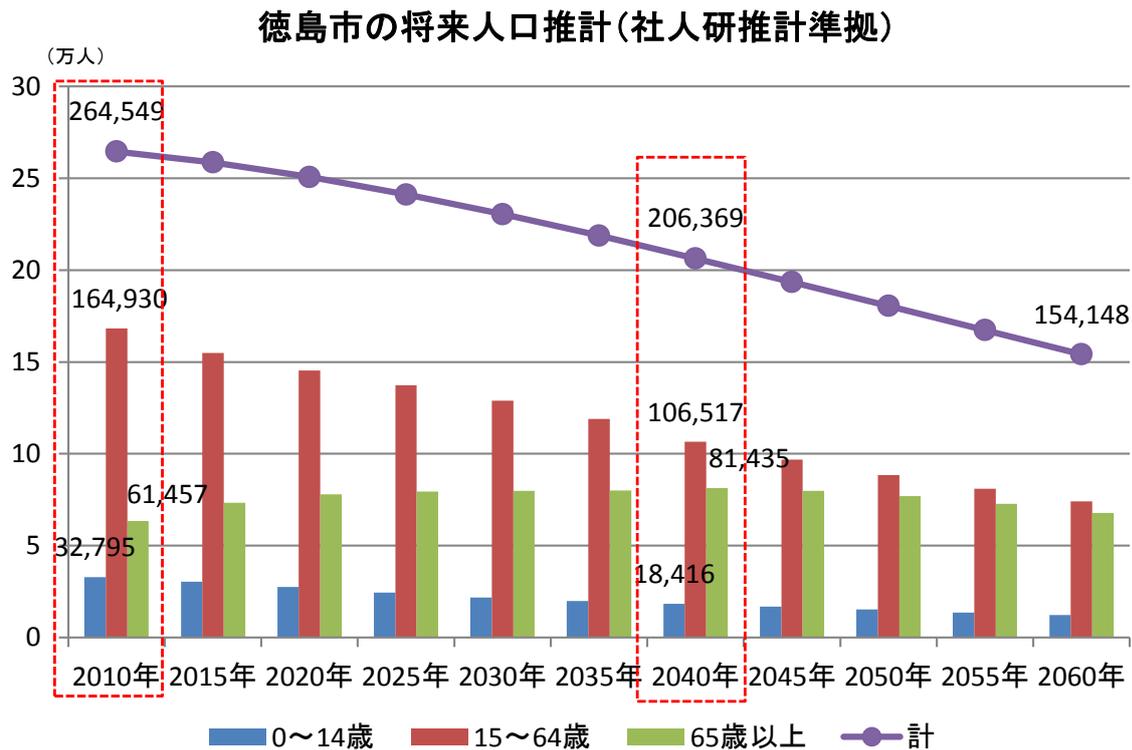
(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

県内と県外の移動状況を年齢別に見ると、県内では「0～9歳」を除く、ほぼ全ての年代で転入超過傾向にあり、特に「20～29歳」時の転入が多い。一方、県外では、ほぼ全ての年代で転出超過であり、特に「20～29歳」の転出超過が著しい。

2 将来人口の推計と分析

社人研の「日本の地域別将来人口推計（平成 25 年 3 月推計）」、国から提供されたデータやワークシートを活用し、2010（平成 22）年 10 月 1 日から 2040（平成 52）年 10 月 1 日までの 30 年間の将来人口推計を行い、将来の人口に及ぼす自然増減や社会増減の影響について分析を行う。

（1）将来人口推計



2010（平成 22）年と 2040（平成 52）年の総人口を比較すると、約 5 万 8 千人（約 22%）減少している。

年齢区分別に見ると、生産年齢人口と年少人口が減少するのに対して、老年人口は 2040（平成 52）年時点においても増加を続けている。

(2) 人口減少段階

人口減少は、次の3段階を経て進行するとされている。

- 第1段階：老年人口の増加、年少人口及び生産年齢人口の減少
- 第2段階：老年人口の維持・微減、年少人口及び生産年齢人口の減少
- 第3段階：老年人口の減少、年少人口及び生産年齢人口の減少

徳島市の「人口減少段階」

単位：人

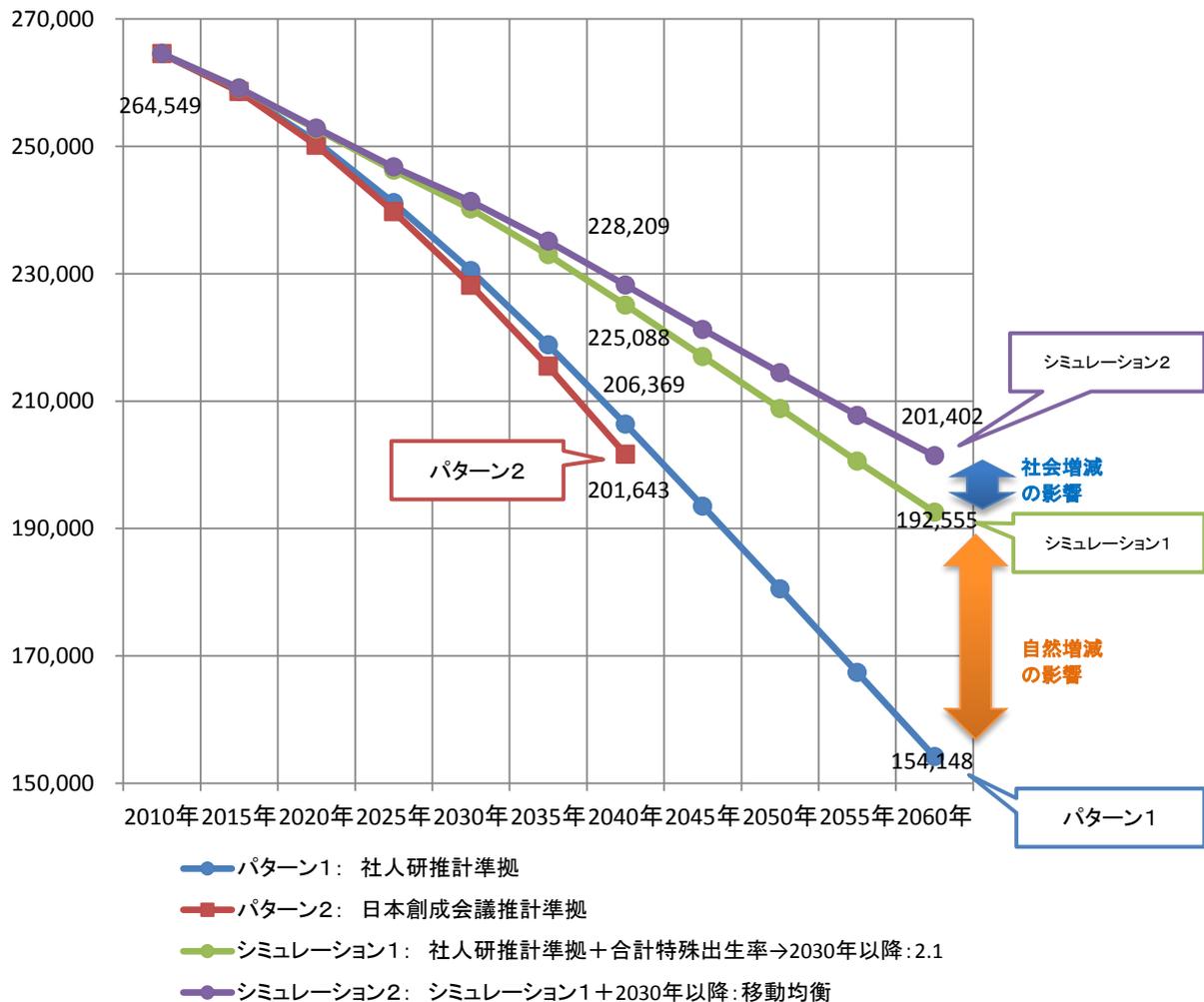
	2010年 (平成22年)	2040年 (平成52年)	2010年を100と した場合の 2040年の指数	人口減少 段階
老年人口	61,457	81,435	133	1
生産年齢人口	164,930	106,517	65	
年少人口	32,795	18,416	56	

本市の「人口減少段階」の区分は、「老年人口」は増加し、「生産年齢人口」と「年少人口」がともに減少していることから「第1段階」に該当する。

(3) 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度

国から提供されたワークシートを活用し、2060（平成 72）年までの人口推計シミュレーションを行い、将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度に関する分析を行った。

総人口の推計結果(パターン1、2、シミュレーション1、2)



2040（平成 52）年の推計人口は、パターン1の約20万6千人に対し、シミュレーション1では約1万9千人多い、約22万5千人、シミュレーション2では約2万2千人多い、約22万8千人となる。

① 自然増減・社会増減の影響度

パターン1とシミュレーション1の比較により、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）を、シミュレーション1とシミュレーション2の比較により、移動の影響度（社会増減の影響度）の分析を行う。

□「自然増減の影響度」と「社会増減の影響度」をそれぞれ5段階に評価

<p>■自然増減の影響度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2040（平成52）年の、「シミュレーション1の総人口／パターン1の総人口」の数値に応じて、以下の5段階に整理 「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110% 「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加 ※数値が大きいほど、出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）。 <p>■社会増減の影響度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2040（平成52）年の、「シミュレーション2の総人口／シミュレーション1の総人口」の数値に応じて、以下の5段階に整理 「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110% 「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加 ※数値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）。

自然増減・社会増減の影響度（徳島市）

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=225,088（人） パターン1の2040年推計人口 =206,369（人） ⇒225,088（人）／206,369（人）=109.1%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=228,209（人） シミュレーション1の2040年推計人口=225,088（人） ⇒228,209（人）／225,088（人）=101.4%	2

本市の将来人口に及ぼす影響は、自然増減の影響度が「3」と、社会増減の影響度「2」よりも大きい結果となっている。

>本市の将来人口に及ぼす影響は、「自然増減の影響」が「社会増減の影響」よりも大きく、自然減を克服するための対策が重要。

②人口構造分析

推計結果ごとの人口増減率(徳島市)

単位:人

		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口
				うち0～4歳人口		
2010年	現状値	264,549	32,889	10,267	168,326	63,334
2040年	パターン1	206,369	18,416	5,681	106,515	81,438
	シミュレーション1	225,088	32,003	10,269	111,647	81,438
	シミュレーション2	228,209	33,605	10,850	115,969	78,635
	パターン2	201,643	17,414	5,305	101,793	82,436

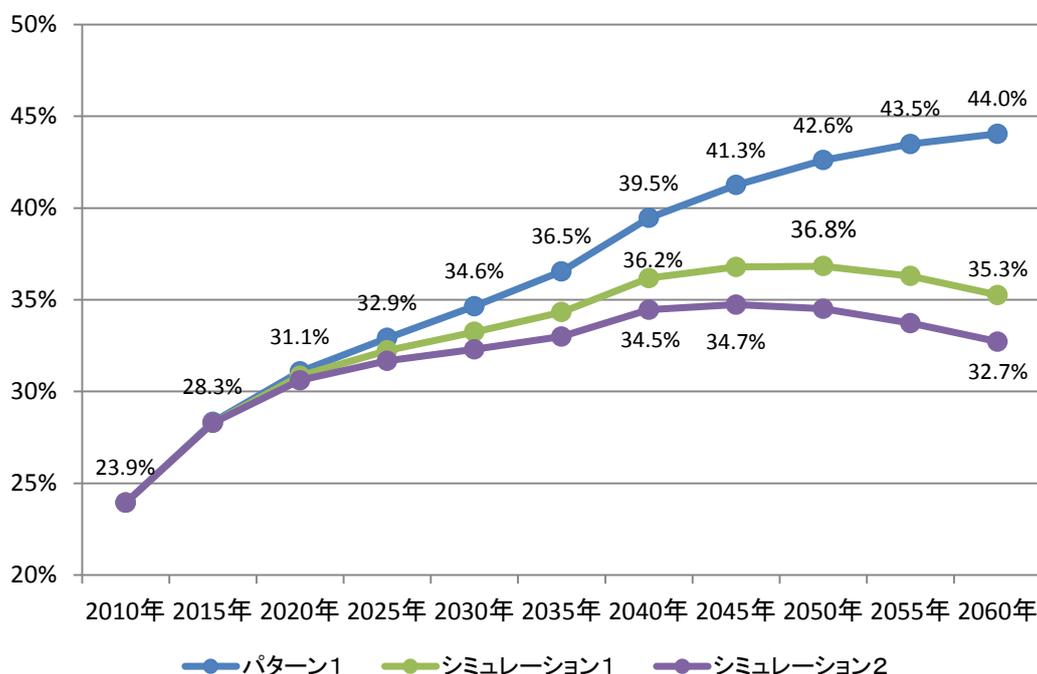
		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口
				うち0～4歳人口		
2010年から 2040年への 増減率	パターン1	-22.0%	-44.0%	-44.7%	-36.7%	28.6%
	シミュレーション1	-14.9%	-2.7%	0.0%	-33.7%	28.6%
	シミュレーション2	-13.7%	2.2%	5.7%	-31.1%	24.2%
	パターン2	-23.8%	-47.1%	-48.3%	-39.5%	30.2%

本市の総人口の推計結果を年齢3区分ごとに見ると、パターン1と比較してシミュレーション1においては「0～14歳人口」の減少率は小さくなり、シミュレーション2においては、現状よりも増加している。この傾向は「0～4歳人口」ではさらに顕著である。

一方、「15～64歳人口」においては「0～14歳人口」ほどの変化は見られないものの、シミュレーション1、2とも減少率が小さくなっている。

また、「65歳以上人口」では、ほとんど変化は見られない。

高齢化率の長期推計(徳島市:パターン1及びシミュレーション1、2)



それぞれの推計における、高齢化率の推移を比較すると、パターン1では、2040年を越えても上昇を続け、2060年時点においても上昇傾向に歯止めがかからない。

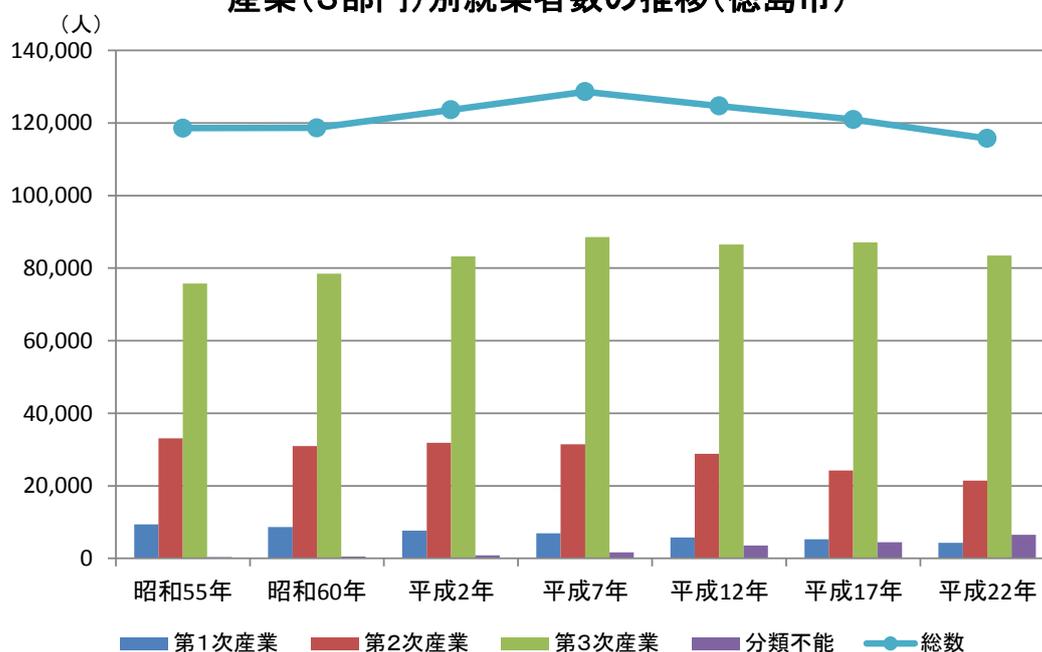
一方、シミュレーション1においては、2030(平成42)年までに出生率が上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化が抑制され2040年ごろから顕著な違いが現れ、2050(平成62)年の36.8%をピークに高齢化率は低下する。

また、シミュレーション2においては、人口移動が均衡するとの仮定により、高齢化抑制の効果はさらに早くから現れ、2045(平成57)年の34.7%をピークに高齢化率は低下する。

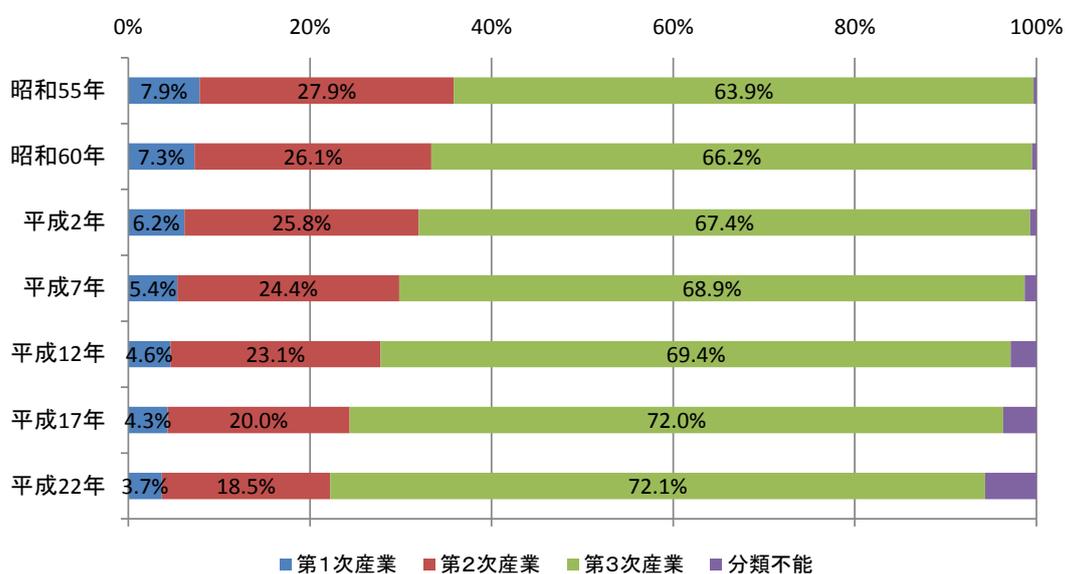
>人口減少対策が効果を発揮するには相当な期間が必要であり、早期に対策を講じる必要がある。

3 地域産業における人口減少の影響

産業(3部門)別就業者数の推移(徳島市)



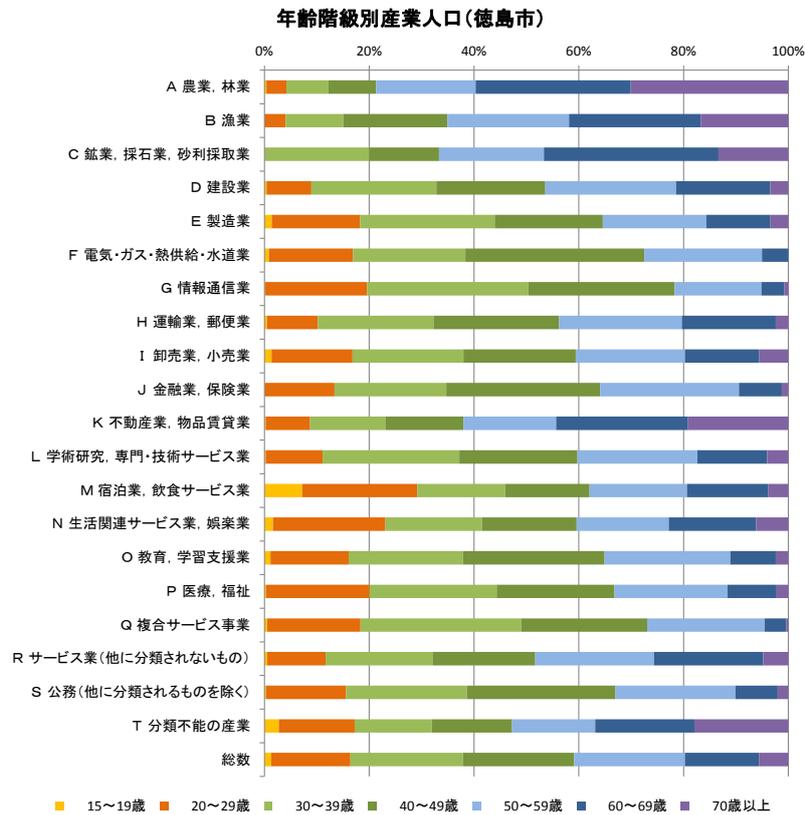
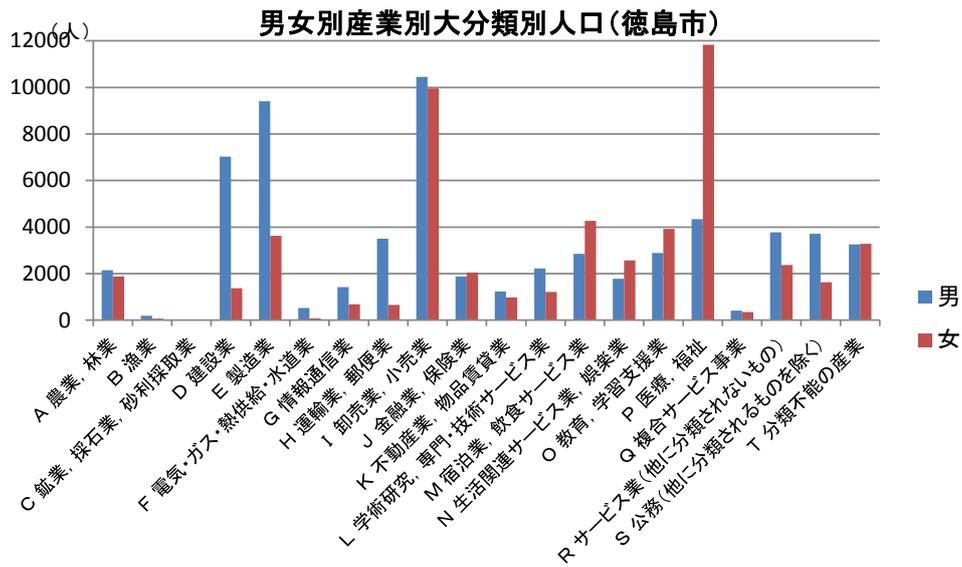
産業(3部門)別就業者数割合の推移(徳島市)



(出典) 総務省「国勢調査」

本市の就業者数の総数は減少傾向にあり、増加傾向にあった第3次産業においても、平成7年をピークに減少に転じるなど、全産業分類において就業者数の減が見られる。

産業別の就業者数の割合は、第3次産業の割合が上昇を続け、第1次、第2次産業の割合は低下を続けている。



(出典：総務省「国勢調査」)

本市では、「卸売業・小売業」「医療・福祉」「製造業」の順に従業者が多くなっており、「医療・福祉」では、女性従業者の割合が非常に高い。(男性従業者の2.7倍)

年齢階級別産業人口では、農林水産業で高齢者の割合が非常に高く、「情報通信業」等で若年者の占める割合が高くなっている。

Ⅱ 人口動態から見た本市の課題

1 若者の大都市圏への人口流出

大学卒業、就職の時期に、多数の若者が東京、大阪などの大都市圏へ流出している。その理由として、県内大学生に対するアンケート調査によると次のような意見が多数を占めている。

- 希望する就職先が無い
- 徳島の暮らしが不便、まちに活気が無い

2 出生率の低迷

本市の出生率は、全国平均よりも低く、将来人口に及ぼす自然増減の影響度が大きくなっている。

出生率低迷の理由として次のような要因が考えられる。

- 晩婚化、非婚化の進行
- 子育てに対する経済的な不安の増大

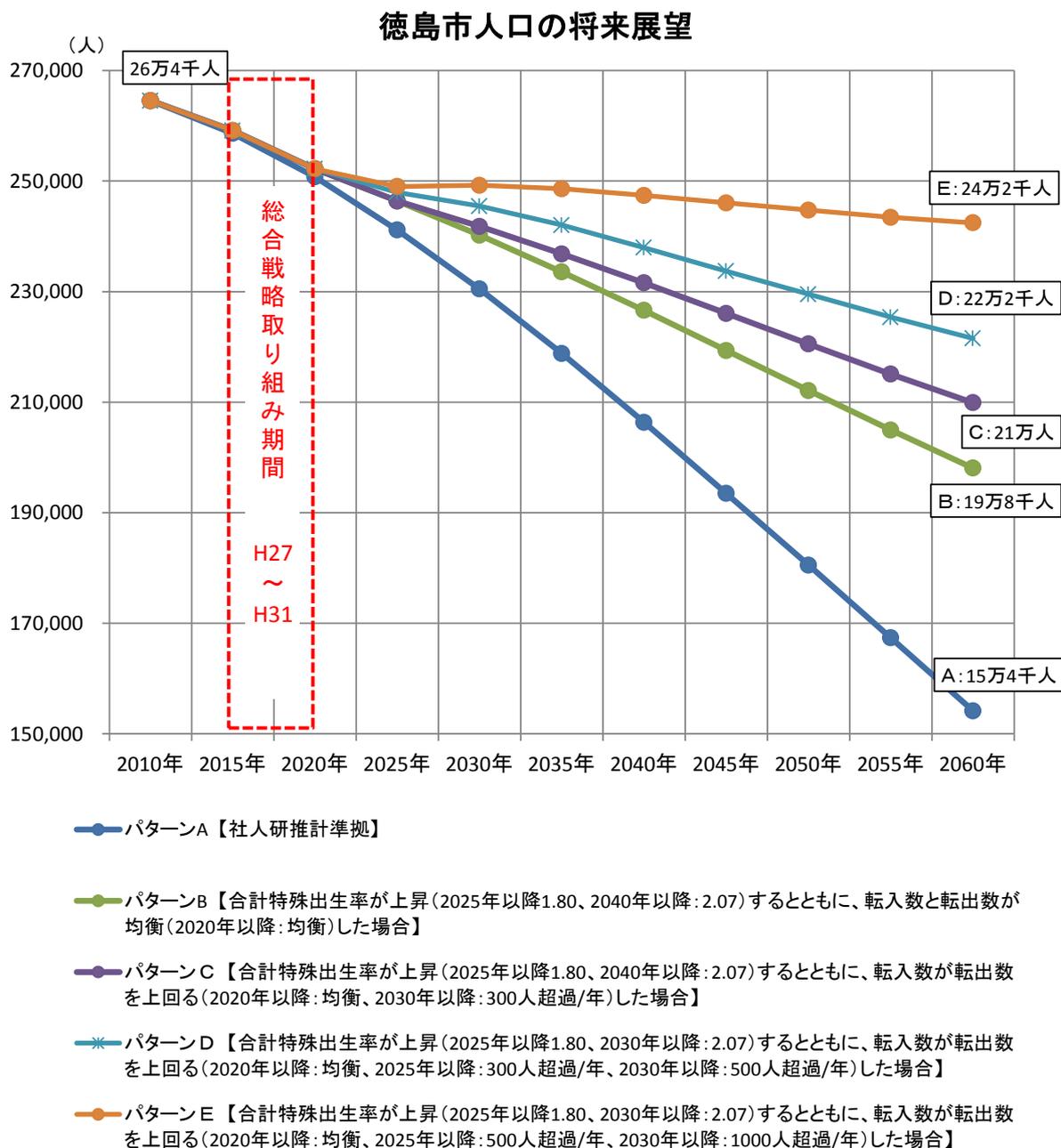
3 生産年齢人口の減少⇒都市の活力の減退

自然増減、社会増減が改善したとしても、今後一定の人口減少、高齢化は避けられず、次のような問題が生じることが想定される。

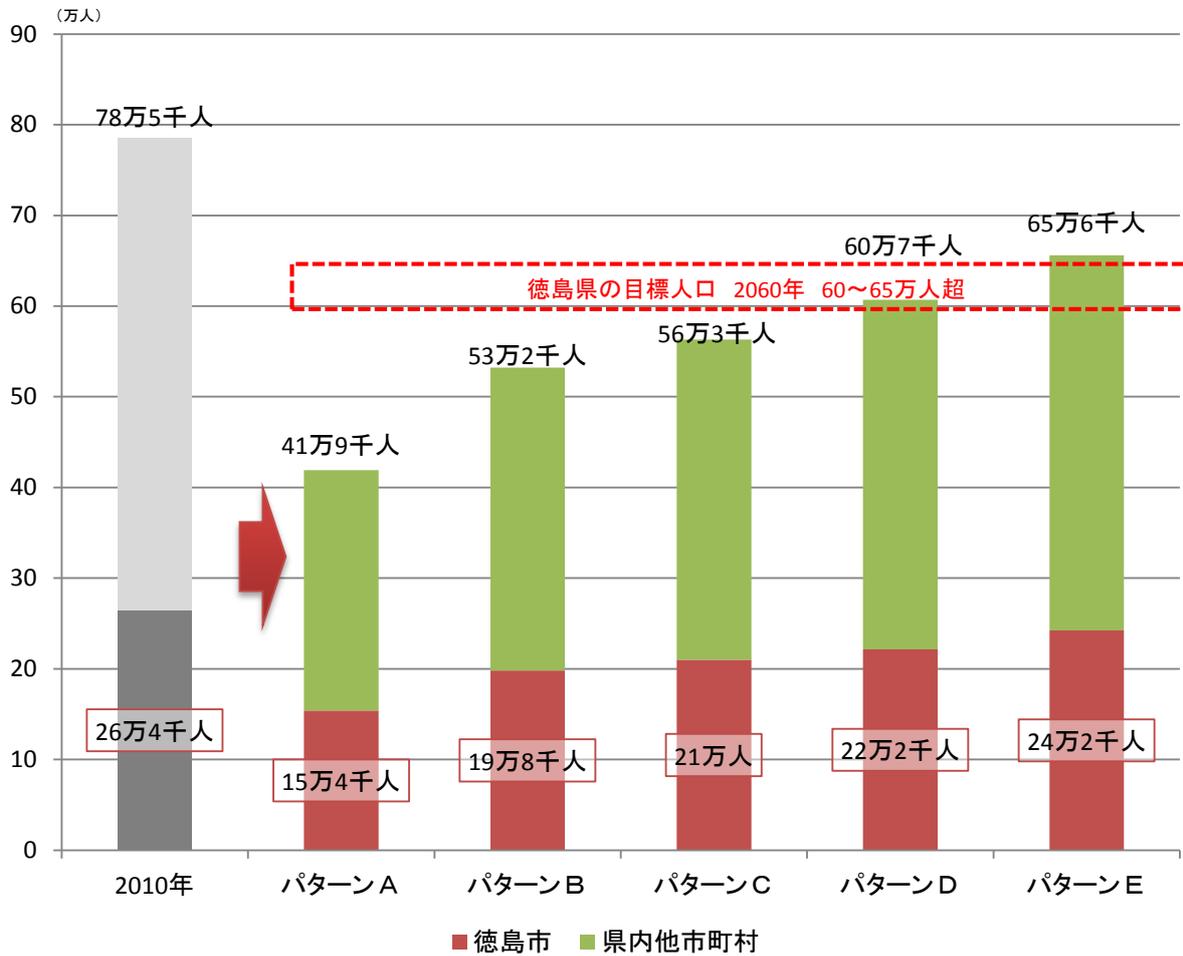
- 生産年齢人口の減少に伴う地域産業の衰退、後継者不足
- 高齢化の進行に伴う地域コミュニティの支え手不足
- 人口密度の低下に伴う社会インフラ維持の困難化

Ⅲ 人口の将来展望

国及び徳島県の人口ビジョンと同様、2060（平成 72）年までを対象期間とし、これまでの人口の現状分析や各種調査分析結果、県の人口ビジョンを踏まえた、本市の人口の将来展望は次のとおりである。



徳島県全体及び徳島市の2060年推計人口(パターン別)



(出典) 徳島県「とくしま人口ビジョン」

徳島県が目標として設定している 2060 年に県全体で 60～65 万人超の人口を確保するためには、本市においては、パターンD又はパターンEの 22～24 万人超の人口を維持しなければならない。